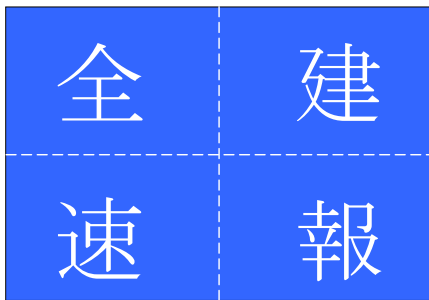




令和元年10月1日

No. 417

＜令和元年度 合同研修委員会で全建講習会参加に関する課題などを検討＞

－合同研修委員会－

令和元年 8 月 20 日（火）協会会議室において、岡村次郎委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）はじめ 6 名の本部研修委員と、全国から選出された 14 名の地区研修委員が出席し、合同研修委員会が開催されました。

第一部では、令和元年度の講習会開催にあたり地元自治体の協力について、事務局から地区研修委員に説明した後、質疑応答が行われました。

第二部では、会議冒頭の大石久和会長と岡村次郎委員長の挨拶に続き、事務局より講習会参加の現状と課題等について説明を行った後、本部研修委員及び地区研修委員による意見交換が行われました。

主な意見

- ・会員には建築、設備、電気などの技術者もいるので、このような部門の研修を盛り込んでほしい。
- ・全建講習会は毎年同じようなテーマ設定になっている感じがする。パネルディスカッションのように生の声が聞けるような刺激も必要である。会員が希望している研修テーマを調査してほしい。
- ・全建講習会に参加した職員には、必ず報告会で発表してもらっている。本人の勉強にもなるし、講習会に参加できなかった職員にも参考になる。
- ・県の研修計画に全建講習会を位置づけたことにより、財政部局との研修会参加費用の予算折衝がしやすくなった。
- ・研修計画を策定すれば、職員の研修参加への意識が変わってくると思う。

＜令和元年度 合同機関誌編集委員会で今後の編集方針などを検討＞

－合同機関誌編集委員会－

令和元年 8 月 23 日（金）DAYS 赤坂見附において、遠藤仁彦委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ 8 名の本部編集委員と、全国から選出された 8 名の地区編集委員が参加し、合同機関誌編集委員会が開催されました。

委員会では、下記の議事が審議され承認されました。その後、月刊「建設」の記事などについて意見交換が行われました。

議事 1. 平成 30 年度モニター調査結果（報告）

議事 2. 昨年の合同編集委員会（2018.7.27）以降に実施してきた取組み（報告）

議事 3. 特集の年間計画（令和 2 年度）について

主な意見

- ・「品質確保」については、今年6月に担い手三法が改正され、今後「基本方針」と「運用指針」が改正されていくと思われるので、可能であれば来年の特集テーマの順番を入れ替えるなど早めに実施した方がよい。
→柔軟に対応していきたい。
- ・本県では、若手への技術伝承が課題となっているので、そのような取り組み事例があれば参考になる。
- ・本市では、職員の確保が課題で、入職者が少ない現状にある。他の市町村等でこのような状況を克服した事例があるといい。
- ・「会員だより」のコーナーに「こういうことに成功した事例を知りたい」とかの投稿をしてもらえるようにすればよいのではないか。
- ・建築系の記事が少ないのが残念である。月刊「建設」が土木系の雑誌とされている。その辺の意識改革ができれば、内容にも幅がでてくる。
- ・資格試験に役立つ豆知識のようなミニコーナーがあると、継続して読んでもらえるのではないか。
- ・「クイズにチャレンジ」のコーナーは、なるべく後ろの頁に掲載して、全部読んでからクイズに答えてもらえるようにしたほうがよいと思う。
- ・失敗事例のような記事を個人的にもよく読むので、このような内容は拡充してもよいと思う。
- ・読者層は発注者が多く、発注者は受注者にシビアに評価されているので、受注者側の視点を掲載すると参考になるのではないか。

＜第 653 回建設技術講習会を長野市で開催＞

第 653 回建設技術講習会が、長野市で令和元年 8 月 28 日（水）～30 日（金）の 3 日間、「上水道行政の課題・下水道行政の課題」をテーマに、全国から 272 名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の 2 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 水環境改善に向けた取り組みについて
- 令和時代における災害レジリエントな上下水道システム
- 地域事業の紹介 2 事例

講習会 2 日目は、下水道部門と上水道部門の 2 会場に分かれ、それぞれ下記の講演が行われました。

【下水道部門】

- 下水道行政の最近の動向について
- 名古屋市における下水道施設の浸水対策の取り組みについて
- 横須賀市における下水道施設のストックマネジメントの取り組みについて
- 石川県における下水道資源の有効活用の取り組みについて
- 下水道における最新の技術開発動向について

【上水道部門】

- 水道行政の最近の動向について
- 水道水質管理の最近の動向について
- スマート水道メーターの最近の動向について
- 宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）について
- 水道事業における労働災害の防止

講習会 3 日目の現場研修は、128 名が参加して「長野県千曲川流域下水道上流処理区管理事務所（アクアパル千曲）」、「川中島水道管理事務所」、「長野市犀川浄水場」、「長野駅善光寺口駅前広場整備事業、長野駅周辺第二土地地区画整理事業」について現地で説明を受けました。

また、1日目の講習終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換」を56名の参加をいただいて開催しました。地元協会のご好意により、地酒やワインなどのご提供もあり、盛況のうちに終了となりました。



（国研）土木研究所 水環境研究グループ
水質チーム 山下上席研究員 の講演の様子



現場研修の様子
「アクアパル千曲」

＜第 1 回技術者連携交流分科会が開催され、技術者の連携交流について討議＞

－技術者連携交流分科会－

令和元年 9 月 4 日（水）協会会議室において、吉岡大藏委員長（国土交通省大臣官房技術調査課技術企画官）はじめ 7 名の委員が参加し、技術者連携交流分科会が開催されました。

委員会では、会議冒頭の大石久和会長のあいさつに続き、吉岡大藏委員長のあいさつ、各委員の紹介、分科会設立趣旨の説明の後、下記の議題について討議を行いました。

議題 1. 建設技術関係者を取り巻く現状と課題

議題 2. 建設技術関係者の連携・交流に関するこれまでの取組事例

議題 3. 今後の検討の進め方

主な意見

- ・若手と先輩の取り組みでは、若手育成担当官と幹部職員が連携して、若手技術者の技術力向上を図るため、年に 2 回ほど面談して、悩みを聞いて、上司に伝えながらサポートとしている。
- ・退職した先輩が「防災エキスパート」となり、現場で防災上の問題点がないかを見ていただいている。今までの経験をもとに指摘していただき、現役職員がそれを吸収していくことで、技術の伝承につながっている。
- ・災害の応援派遣で他県へ行ったことがあるが、組織によって仕事のやり方が違うことを実感した。また、多くの人と知り合い交流することで、困ったときに相談する人ができた。
- ・特定行政庁であり共通の悩みを抱えている近隣 4 市で、年に 4 回ほど建築主事の会合を開いている。このなかで、建築基準法の解釈など様々な事例について学ぶなど技術交流を行っている。

＜第 654 回建設技術講習会を大津市で開催＞

第 654 回建設技術講習会が、大津市で令和元年 9 月 11 日（水）～13 日（金）の 3 日間、「工事積算（土木・建築）の動向と i-Construction の取り組み」をテーマに、全国から 294 名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の 2 講演と大石久和会長をコーディネーターに若手職員 3 名、先輩職員 3 名によるパネルディスカッション「新しい時代における公務員技術者の使命」が行われました。この詳しい内容については、月刊「建設」に掲載する予定です。

- インフラの整備と経済成長
- 建設マネジメントの最新情報

講習会 2 日目は、下記の 5 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 公共建築工事の円滑な施工確保対策について
- 土木工事標準歩掛の最新の動向と適用上の留意点について
- 公共工事と会計検査
- ヒューマンエラーの原因と対策
- i-Construction の貫徹に向けた取り組みと技術基準の新設、積算基準の改定と建設工事における事故と安全対策について
- 地域事業の紹介 2 事例

講習会 3 日目の現場研修は、194 名が参加して「新名神高速道路大津 JCT 建設工事」、「草津川跡地整備」、「金勝川広域河川改修事業」について現地で説明を受けました。

また、1 日目の講習終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換」を 68 名の参加をいただいて開催しました。活発な意見交換が行われ、盛況のうちに終了となりました。



パネルディスカッション「新しい時代における公務員技術者の使命」の様子

＜令和元年度公共工事品質確保技術者資格更新講習始まる＞

公共工事品質確保技術者資格試験に合格し資格登録した資格保有者は、3年毎に更新講習を受講して資格登録更新手続きをする必要があります。

この資格登録を更新するための令和元年度更新講習が、9月10日の東京都を皮切りに始まりました。最終となる11月8日の大阪市、福岡市まで、東京都を含めて全国10都市で開催されます。更新講習を申し込まれている皆様は、受講場所と日時をご確認のうえ、講習にお越しください。

なお、10月以降の実施都市及び日程は、以下のとおりです。

講習会実施都市と日程

札幌市 令和元年10月4日（金）	仙台市 令和元年10月18日（金）	新潟市 令和元年10月25日（金）
名古屋市 令和元年10月11日（金）	大阪市 令和元年11月8日（金）	広島市 令和元年10月18日（金）
高松市 令和元年11月1日（金）	福岡市 令和元年11月8日（金）	浦添市 令和元年10月25日（金）

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 古川

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：hinkaku@zenken.com

＜「令和2年 2020 全建手帳」掲載内容を充実し、販売中！＞

「令和2年 2020 全建手帳」を発行します。やわらかな作りで手に馴染みやすく、使い易いと好評をいただいています。令和2年版は、建設技術者にとって必要な「インフラ情報を満載！」建設技術関係の月間や記念日、高速道路等の開通日、大きな災害の発生日、イベント予定日などの掲載をさらに充実させました。

主な特徴は、次のようなものです。

- ・ A6版サイズで、記入スペースが広く使いやすい大きさです。
- ・ 便利なペン差し付き大型ポケットを備えています。
- ・ 資料編には、近代日本の主な災害、災害用伝言ダイヤル、都道府県データ、関係機関の電話番号、年齢早見表など、多くの資料が掲載されています。
- ・ カレンダーの収録期間が2019年11月1日から2021年3月31日までと長く、新しい手帳の移行に便利です。
- ・ 定価 713円（税込）

【問い合わせ先】

企画課 露木 竹村

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：kikaku@zenken.com

**＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…
2019 年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 中途契約を受付中!! >**

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2019年度保険には、令和元年8月1日からの通年契約に、前年を上回る3,024名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも中途加入できます」。2019年度保険でもすでに550名の方が中途加入し、現在は3,574名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、中途加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2019年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2019年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡をください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00～17:00
TEL: 03-3291-6340 E-mail: kenei-s-hp@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
(担当) 公務第一部 公務第一課 安斉
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00～17:00
TEL: 03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 春日 竹村
TEL: 03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640 E-mail: kaiin@zenken.com

＜ 全建CPD（継続教育）の利用について ＞

全建は建設系CPD協議会に加入しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

(http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html)

【問い合わせ先】

事業課 高野

TEL：03-3585-4546

FAX：03-3586-6640

E-mail：zkcpd@zenken.com

＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。今年度7月からは、広島県協会のご協力を得て「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」についても実施します。

出前講座 講演分野「東日本大震災の対応や復興に関する事項」

「平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項」

「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご活用ください。

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 戸村

TEL：03-3585-4546

FAX：03-3586-6640

E-mail：kensyu@zenken.com

＜ 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について ＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】

総務課 小沢

TEL：03-3585-4546

FAX：03-3586-6640

E-mail：soumu@zenken.com

＜「令和元年 災害手帳」販売中！＞

本会出版の「令和元年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすくなるように編集をしています。

○令和元年版の概要

- ・体 裁 : A-6 判、767 ページ
- ・定 価 : 2,343 円 (会員価格: 1,874 円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－販売中！＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂 (河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等)

○平成 27 年改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5 判、カラー、304 ページ
- ・定 価 : 2,954 円 (会員価格: 2,363 円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－販売中！＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例 (工種別) 他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例 (工種別) について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価 : 2,343円 (会員価格: 1,874円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中！＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5判、254ページ
- ・定 価 : 2,640円 (会員価格: 2,090円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜ 技術図書の4割引を斡旋しています ＞

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。出版図書を一部更新しましたので、全建HPでご確認ください。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜ 全建メールマガジン登録随時受付中 ＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！

全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和元年9月の動き

○ 9月 1日 (日)	機関誌 月刊「建設」 9月号発行 特集： 公共工事の品質確保に向けた取組み —担い手三法改正の背景と今後の展開—	発行部数部60,900部
○ 9月 4日 (水)	技術者連携交流分科会	於：協会会議室
○ 9月 6日 (金)	島根県建設技術協会総会	於：島根県松江市
○ 9月 6日 (金)	公共工事品質確保技術者資格試験試験委員会議(札幌市)	於：北海道札幌市
○ 9月 10日 (火)	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習(東京都)	於：東京都千代田区
○ 9月 11日 (水) ～13日 (金)	第654回建設技術講習会 工事積算の動向とi-Constructionの取り組み	於：滋賀県大津市
○ 9月 13日 (金)	公共工事品質確保技術者資格試験試験委員会議 (名古屋市)	於：愛知県名古屋市
○ 9月 17日 (火)	公共工事品質確保技術者資格試験試験委員会議(広島市)	於：広島県広島市
○ 9月 19日 (木)	公共工事品質確保技術者資格試験試験委員会議(仙台市)	於：宮城県仙台市
○ 9月 20日 (金)	公共工事品質確保技術者資格試験試験委員会議(新潟市)	於：新潟県新潟市
○ 9月 25日 (水) ～27日 (金)	第655回建設技術講習会 公共工事の品質確保と入札契約の適正化	於：山形県山形市
○ 9月 30日 (月)	機関誌編集委員会	於：協会会議室

令和元年10月の予定

○ 10月 1日 (火)	機関誌 月刊「建設」 10月号発行 特集： インフラの魅力を伝える広報へ —地域の成功例に学ぶ—	発行部数部61,100部
○ 10月 1日 (火)	公共工事品質確保技術者資格試験試験委員会議(高松市)	於：香川県高松市
○ 10月 2日 (水)	公共工事品質確保技術者資格試験試験委員会議(福岡市)	於：福岡県福岡市
○ 10月 4日 (金)	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習(札幌市)	於：北海道札幌市
○ 10月 9日 (水) ～11日 (金)	第656回建設技術講習会 これからの社会インフラの維持管理・更新	於：島根県松江市
○ 10月 10日 (木)	公共工事品質確保技術者資格試験試験委員会議(大阪市)	於：大阪府大阪市
○ 10月 11日 (金)	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習(名古屋市)	於：愛知県名古屋市
○ 10月 16日 (水)	公共工事品質確保技術者資格試験試験委員会議(東京都)	於：東京都渋谷区
○ 10月 18日 (金)	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習(仙台市)	於：宮城県仙台市
○ 10月 18日 (金)	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習(広島市)	於：広島県広島市
○ 10月 18日 (金)	関東地区連合会 事務局長会議	於：埼玉県さいたま市
○ 10月 25日 (金)	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習(新潟市)	於：新潟県新潟市
○ 10月 25日 (金)	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習(浦添市)	於：沖縄県浦添市
○ 10月 30日 (水) ～11月1日 (金)	第657回建設技術講習会 災害に強い安全な国土づくり	於：福島県福島市